彩の国
埼玉県

令和２年度（令和元年度決算）

経営レポート

（水道用水供給事業・工業用水道事業）

【吉見浄水場拡張関連整備Ⅰ期（高倉中継ポンプ所送水調整池等）】

埼玉県 企業局

〔発行のねらい〕

この経営レポートは、埼玉県企業局が営む水道用水供給事業を御利用いただいている市町及び企業団の皆様、工業用水道事業を御利用いただいている事業所の皆様等に、経営状況をお知らせするものです。

＜表紙＞吉見浄水場拡張関連整備Ⅰ期（高倉中継ポンプ所送水調整池等）

吉見浄水場拡張関連整備事業は、事故・震災等が発生した際の断水リスク軽減をするために、吉見浄水場の拡張と中継ポンプ所の増設整備を実施している。

写真は、中継ポンプ所の増設整備として鶴ヶ島市にある高倉中継ポンプ所に、２，０００㎥の送水調整池と送水ポンプ棟を新たに築造したものであり、令和３年度の供用開始を目途に工事を進めている。

（写真左側）：送水調整池　　（写真右側）：送水ポンプ棟

目　　次

凡例　（水道用水供給事業・工業用水道事業）

令和元年度　トピックス　1

Ⅰ　水道用水供給事業

1　現　　況　4

（1）事業概要　4

（2）業務概要　5

ア　送水状況　5
イ　有収水量及び給水収益　5
ウ　施設利用状況（有収率、負荷率、施設最大稼働率及び施設利用率）　6

（3）決算概要　8

2　経営分析と評価　10

（1）給水原価、水道用水料金、供給単価及び料金回収率　10

ア　給水原価　10
イ　水道用水料金　10
ウ　供給単価（全国２１府県営水道用水供給事業体との比較）　10
エ　料金回収率　11
オ　給水原価（有収水量１㎥当たり）の費用別内訳及び費用別構成割合　12

（2）主要経営指標等　14

ア　主要経営指標等の概況　14
イ　主要経営指標等の分析と評価　15
（ア）営業収支比率・経常収支比率＜収益性指標＞　15
（イ）単年度利益　16
（ウ）企業債等元金償還金対減価償却額比率＜資産の状態（債務償還能力）を示す指標＞　17
（エ）有形固定資産減価償却率＜資産の状態（経年化・老朽化の程度）を判断する指標＞　18
（オ）流動比率＜流動性（資金繰り）指標＞　19
（カ）自己資本構成比率及び固定負債構成比率＜財務の健全性（外部資金依存度）指標＞　20
（キ）職員１人当たりの給水人口、総収益、給水収益、総費用及び有収水量＜生産性指標＞　21
（ク）企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率　22
（ケ）支払利息（企業債、水資源機構負担年賦金、他会計借入金等に係る利息）の状況　24
（コ）一般会計繰入金比率（収益的収支繰入金比率及び資本的収支繰入金比率）　25

3　水道事業ガイドライン（ＪＷＷＡ Ｑ １００）に基づく業務指標（ＰＩ）算出結果　26

（1）「水道事業ガイドライン」業務指標（ＰＩ）　26

（2）ＰＩの活用による業務指標　26

4　経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応及び今後の料金　35

（1）経営状況のまとめ　35

（2）主な経営課題　38

（3）今後の対応　38

（4）今後の料金　39

5　水道用水供給事業経営指標一覧表　41

Ⅱ　工業用水道事業

1　現　　況　44

（1）事業概要　44

（2）業務概要　45

ア　給水状況　45

イ　契約水量、配水量及び給水収益　46

ウ　施設利用状況（契約率及び施設利用率）　47

（3）決算概要　48

2　経営分析と評価　50

（1）給水原価、工業用水道料金、供給単価及び料金回収率　50

ア　給水原価　50

イ　工業用水道料金　50

ウ　供給単価（全国３９都道府県営工業用水道事業体との比較）　50

エ　料金回収率　51

オ　給水原価（料金算定分有収水量１㎥当たり）の費用別内訳、費用別構成割合　52

（2）主要経営指標等　55

ア　主要経営指標等の概況　55

イ　主要経営指標等の分析と評価　56

（ア）営業収支比率及び経常収支比率＜収益性指標＞　56
（イ）単年度利益　57
（ウ）企業債等元金償還金対減価償却額比率＜資産の状態（債務償還能力）を示す指標＞　58
（エ）有形固定資産減価償却率＜資産の状態（経年化・老朽化の程度）を判断する指標＞　59
（オ）流動比率＜流動性（資金繰り）指標＞　60
（カ）自己資本構成比率及び固定負債構成比率＜財務の健全性（外部負債依存度）指標＞　61
（キ）職員１人当たりの総収益、給水収益、総費用等＜生産性指標＞　63
（ク）企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率　64

3　経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応　66

（1）経営状況のまとめ　66

（2）主な経営課題　69

（3）今後の対応　70

地方公営企業会計基準の見直し

新会計制度　72

資料編

凡　　例

Ⅰ　水道用水供給事業

1　調査対象期間及び比較対象団体

（１）水道用水供給事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、令和元年度を含む直近5年間（平成27年度～令和元年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。

（２）本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して愛知県及び大阪広域水道企業団（以下「大阪（企）」という。）を比較対象とした。また、全国平均（水道用水供給事業実施21府県）との比較も適宜行った。なお､類似団体は令和元年度のみ、全国平均は平成30年度のみをそれぞれ比較対象とした。
（表－１本県及び類似団体等のプロフィール参照）

2　計　　数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

（１）本県、愛知県及び大阪(企)の令和元年度の数値は、決算書及び総務省に提出した「令和元年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。

（２）全国平均の数値は、原則として「平成30年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。

（３）各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「水道事業経営指標」（総務省発行）又は「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）（平成28年3月2日改正)」（公益社団法人日本水道協会）によった。
　なお、本文中、PIの数字は、「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）」に基づく業務指標（PI）の番号を示す。

表－１　本県及び類似団体等のプロフィール　　（令和2年3月31日現在）

区　　分			埼　玉　県	愛　知　県	大阪(企)	全　国　平　均
供給開始年（一部給水）			昭和４３年 （西暦１９６８年）	昭和３７年 （西暦１９６２年）	昭和２６年 （西暦１９５１年）※	―
現在施設能力（m^3／日）			2,665,000	1,785,700	2,330,000	488,426
一日最大送水量（m^3／日）			1,808,665	1,331,550	1,501,873	354,158
令和元年度水利権（m^3／日）			2,229,206	1,831,700	2,354,832	468,446
計画給水人口（人）			6,489,660	5,001,890	6,759,640	1,756,697
現在給水人口（人）			7,280,690	5,092,614	6,107,839	1,754,155
浄水場設置数			5	11	3	4
浄水池設置数			55	27	6	8
給水団体数			55	42	42	―
損益勘定職員数（人）			262	221	287	76
令和元年度決算	年間有収水量（千m^3）		637,798	424,296	508,962	112,629
	総収益（千円）		44,403,227	32,404,814	39,401,753	11,270,066
		給水収益（千円）	39,403,246	28,748,611	36,645,387	9,523,084
	総費用（千円）		41,521,765	30,082,118	34,057,260	9,952,904
		減価償却費（千円）	21,396,036	15,071,676	14,753,086	5,181,228
		支払利息（千円）	3,146,915	2,049,768	2,106,045	619,460
	当年度純利益（千円）		2,881,462	2,322,696	5,344,493	1,317,162
備　　考			総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均（水道用水供給事業実施21府県の平均）は平成31年3月31日現在			

※　大阪府の供給開始年。大阪（企）の供用開始は平成23年（西暦2011年)。

凡　　例

Ⅱ　工業用水道事業

1　調査対象期間及び比較対象団体

（１）工業用水道事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、令和元年度を含む直近５年間（平成 27 年度～令和元年度）、平成 10 年度及び平成 20 年度を調査対象期間とした。

（２）本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して「群馬県」及び「大阪（企）」を比較対象とした。また、全国平均（39 工業用水道事業実施都道府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は令和元年度のみ、全国平均は平成 30 年度のみをそれぞれ比較対象とした。
（表－２本県及び類似団体等のプロフィール参照）

2　計　　数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

（１）本県、群馬県及び大阪（企）の令和元年度の数値は、「決算書」及び総務省へ提出した「令和元年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。

（２）全国平均の数値は、原則として「平成 30 年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。

（３）各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「工業用水道事業経営指標」（総務省発行）によった。

表－２　本県及び類似団体等のプロフィール　　（令和2年3月31日現在）

区　　分		埼　玉　県	群　馬　県	大阪(企)	全　国　平　均
事業数		1	2	1	3
供給開始年（一部給水）		昭和３９年 （西暦1964年）	昭和４０年 （西暦1965年）	昭和３７年 （西暦1962年）	－
計画配水能力（m^3／日）		253,000	248,500	470,000	475,817
現在配水能力（m^3／日）		253,000	248,500	800,000	402,999
給水先事業所数		150	106	422	100
浄水場数		2	2	2	3
一日平均配水量（m^3／日）		114,287	127,882	252,544	229,086
契約水量（m^3／日）		183,372	198,237	458,763	317,180
令和元年度決算	年間有収水量（千m^3）	67,114	72,555	171,972	112,370
	総収益（千円）	1,762,440	2,205,943	7,725,126	2,657,029
	給水収益（千円）	1,578,907	1,591,105	6,704,031	2,161,050
	総費用(千円)	1,578,495	1,612,982	6,052,976	2,278,484
	減価償却費（千円）	596,223	659,575	2,389,546	1,048,226
	支払利息（千円）	16,450	95,908	280,556	98,454
	当年度純利益（千円）	183,945	592,961	1,672,150	378,545
備　　考		総収益･総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均（39工業用水道事業実施都道府県の平均）は平成31年3月31日現在			